

IV. 結語

1. 考察

- ①従来のように対象や専門性を細分化した“点”としての支援では、制度の網の目からこぼれ落ちる子どもと家庭がある。全ての子どもと家庭への支援を展開するには、保育・教育・子育て支援を統合して地域を網羅した取り組みを実施することが効果的である。
- ②海外の取り組み、特にイギリスのシュアスタート施策をみると、質の高い教育・保育を提供し、さらにここを拠点として家庭と地域に対して多彩で専門性の高い支援を行なうことは、全ての子どもと家庭を網羅し、地域を対象とした支援を行う上で有効である。このような統合した機能を持つ施設は利用者層も幅広く、ここが拠点となって地域のインクルージョンも進展する。
- ③保育・教育・子育て支援を統合した施設は、子どもの最善の利益を第一に考え、子どもが乳幼児期から学童期にかけて安心して過ごすことができる地域の拠点となることが求められる。ショートステイや宿泊サービス・学童保育等の多様な子育て支援サービスや、コミュニケーション・エンパワメント・教育・治療等多様な親支援のプログラムを含む多機能型施設とし、家庭や地域に対する目配りがなされることが望まれる。
- ④このように多様な機能を統合するセンターには、“多様性”と“専門性”の両者を確保しなければならない。このために、教育・福祉・保健医療等の幅広い分野から多様な専門職を集め、チームを組むことが必要である。
- ⑤すなわち、それぞれの専門職の役割を明確にして、各プログラムの目的に応じて専門職を組み合わせて効果的に活用する

こと、そのためのコーディネーターが不可欠である。

- ⑥さらに保育・教育・子育て支援を統合化した施設は施設内で自己完結せずに、地域社会資源との連携を展開することによってその機能を高めることが重要である。このためには地域住民も含めたネットワークを形成し、コーディネートしていく力量を持つソーシャルワーカーが不可欠である。

2. 1年目の達成度について

1年目（平成16年度）は、国内の保育者養成と研修に関して、その現状と動向について検討を行なった。同時に海外の取り組みについても情報を収集した。結果として下記のような多彩な専門性を担保するための要件を得ることができ、2年目の提言内容を検討する上での仮説が得られたことは大きい。

すなわち、保育（保育士）・教育（幼稚園教諭）・福祉（社会福祉士）の各種専門職が持つ専門性をさらに強化していくことが必要である。このためには養成教育課程の再編、特に児童福祉施設職員とは豊かな人間性を通じた対人援助を行う者であることを考えると、実習・演習を中核とした新たなカリキュラムが構築されねばならない。さらに現任研修や大学院教育も視野に入れたリカレント教育でステップアップを促進していくためには、二年間養成教育課程のみの現行保育士資格について新たな資格を検討することが必要とされる。これは専門性の具体的な指標と当事者の意欲、社会的認知を高めるために不可欠である。その上で特に二年間養成の保育士と幼稚園教育の養成教育課程には、一体化も視野に入れた整合性の検討が望まれる。このようにして保育・教育・ソーシャルワークの各専門性の向上と総合化を図ることが求められる。

(資料) 研究組織図

- 【主任研究者】 金子恵美 (日本社会事業大学)
【分担研究者】 石井哲夫 (社会福祉法人嬉泉)
森上史朗 (子どもと保育総合研究所)
増田まゆみ (目白大学)
【研究協力者】 三谷大紀 (青山学院大学大学院)
高辻千恵 (東京大学大学院)

〈研究成果の発表〉

日本保育学会研究大会自主シンポジウム,
就学前児童の保育・教育と家庭支援を担う専門職のあり方を問う
～幼保合同保育に関する継続研究の成果を踏まえて～,
平成17年5月22日